製造系業務（工場等）立地関連補助金

※長崎県のみの場合

長 崎 県	
補助要件	<p>■立地協定の締結</p> <p>(1)投下固定資産：3億円以上</p> <p>(2)新規雇用者数：10人以上</p> <p>※ ①1年以上雇用見込、②雇用保険加入、 ③県内在住の正社員(転勤含)・契約社員・パート・派遣社員（1/2換算）が対象</p>
補助項目	補助金内容
①土地	<p>●期間：立地協定締結日から本格操業開始日（最長5年間）</p> <p>●上限：20億円</p> <p>投資額×補助率3～20%</p>
②建物・設備投資	
③新規雇用／高度人材確保支援	<p>1. 新規雇用経費</p> <p>●期間：本格操業開始から1年間 ●上限：5億円</p> <p>新卒及びUIターン者1人あたり：100万円</p> <p>県内求職者1人あたり：50万円（県内転職者は対象外）</p> <p>2. 高度人材確保支援</p> <p>■要件：広域募集実施計画の申請・承認</p> <p>●期間：立地協定締結から5年間</p> <p>①求人情報掲載経費 ●上限：1,000万円</p> <p>全国紙や専門誌等への求人情報掲載に要した経費×50%</p> <p>②有料職業紹介採用経費 ●上限：300万円/人、10人以内</p> <p>有料職業紹介事業者を介した採用に要した経費×75%</p> <p>※県外の高度人材（技術的及びマネジメント的に高い能力を有する人材）が対象</p>
④地場企業発注促進補助	<p>■要件：取引額1社あたり500万円以上</p> <p>●期間：本格操業開始から1年間 ●上限：5億円</p> <p>取引額×補助率10～50%</p> <p>【補助率】雇用人数 5～9人：10%、以降10人増加ごとに2%加算し50%まで</p>
⑤その他	<p>・不動産取得税相当額</p> <p>■要件：①建物・機械装置の総額3,000万を超えること</p> <p>②増加する従業員数が10人を超えること</p> <p>建物：製造等の用に供している建物に関する不動産取得税相当額</p> <p>土地：上記建物の水平投影面積に相当する不動産取得税相当額</p>
限度額	30億円（①～④の計）

2024年4月時点。詳細は条例等により規定。